

中国專利代理（香港）有限公司創立 25 周年

1984 年 3 月 27 日に、中国專利代理（香港）有限公司（CPA）は、中国特許法の誕生に伴い、香港で創立されました。今年、中国專利代理（香港）有限公司創立 25 周年に際し、この機会をお借りして、全てのお客様及び関係各位のご信頼並びにご支持に対し、感謝の意を表したいと存じます。

当社は、涉外特許出願を代理する機構として、中国政府が一番早く指定した 3 社の 1 つであり、香港、北京、深セン、上海、ニューヨーク、東京及びミュンヘンにオフィスを設立し、現在総勢 503 名の社員を有し、そのうち、特許弁理士 163 名、パテントエンジニア 65 名、弁護士 36 名及び商標弁理士 25 名を含めています。弊社の専門人員は、技術と専門法律法規に精通すると共に、豊富な代理経験を持っているため、お客様の知的財産権の保護にハイレベル、高水準並びに全方位にわたるサービスを提供し続けております。

CPA 深セン・上海オフィス移転のお知らせ

深セン・上海における弊社業務発展に適応させ、弊社のサービスレベルをより一層アップし、お客様とのコミュニケーションを強化し、より専門的かつ個性的サービスを目指すように、弊社は、深センオフィスと上海オフィスに対し、場所と人員の拡大作業を行った。

2009 年 1 月 1 日より、弊社深センオフィスを、深セン鳳凰大廈に移転した。面積は、元の 930 平米から 1400 平米になった。

2009 年 3 月 16 日より、弊社上海オフィスを、上海市南京西路 1038 号梅隴鎮広場に移転した。面積は、元の 250 平米から 600 平米になった。

弊社深センオフィスは、1985 年に設立され、現在 65 名の人員を有する。上海オフィ

スは、2005 年に設立され、現在 23 名の人員を有する。弊社深セン・上海オフィスの持続拡大に伴い、深セン、上海及びその周辺地域のお客様に、知的財産権に関するより完備的で、高水準並びに満足できるサービスを提供することができる。

「中国特許法実施条例」改正の最新動向

2009 年 2 月 27 日に、「中華人民共和国特許法実施条例改正草案（送審稿）」（以下、「送審稿」という）は、国務院審議へ報告された。国務院法制弁公室は、既に「送審稿」及びその説明全文を公布し、現在、公に社会各界の意見を求めている。実施条例の最終版は、2008 年 12 月 27 日に改正された特許法（以下、特許法という）と共に、2009 年 10 月 1 日より発効される見込みで

ある。

実施条例は、特許法を実施するための行政法規である。国务院に報告されたこの「送審稿」では、幾つか注意すべき立法動向が見られる。以下、改正草案中の重要点について、解説する。

1. 行政的法律執行の大幅な強化

県級特許管理機関が設立される。現行の法律規定により、省、自治区、直轄市人民政府及び区を設立した市人民政府の一部のみが、特許管理機関を設立することができる。だが、「送審稿」では、この権限を、県級以上の地方人民政府に移譲すると共に、特許侵害紛争の処理、特許模倣行為の取締り及び特許紛争調停の権限を付与する。これは、驚くべき変化である。というのは、中国は、現在、県級の行政区を 3000 近く有するため、このような膨大な数の特許管理機関を設立すると、特許紛争の処理が更に分散化される可能性があるからである。また、行政的法律執行の強化のため、行政ルートを通じて解決を図る特許紛争事件の数は、アップする可能性がある。

国家知識産権局は、若干の重大なる特許紛争を処理する職権が付与される。これ迄、国家知識産権局は、地方特許管理機関に対し、特許紛争の処理と調停について、指導するのみであり、如何なる特許紛争を直接に処理することができなかった。「送審稿」では、省、自治区、直轄市人民政府の特許管理機関は、全国で重大な影響がある特許

権侵害事件又は模倣品事件に関し、国家知識産権局による処理或いは取り締まりを報告し申請することができる」と規定されている。そこで、国家知識産権局は、これ迄ずっと行政的法律執行面で「傍観者」として果たしてきた役割から、権利確立と権利保護の二重機能を有する政府機関に変化するようになっている。

特許法では、模倣行為と特許偽称行為を模倣特許行為に合併したことに適合するように、「送審稿」では、模倣特許行為の範囲を更に明確化した。

「送審稿」では、地方特許管理機関の行政的法律執行の細部について、規定がされている。

2. 料金項目と手続要求の簡素化

「服务型政府の建設」のため、「送審稿」では、若干の手続要求を無くし又は簡素化すると共に、若干の料金項目を無くし、出願人のために数多くの便利さを提供している。例えば、中止手続請求料金、出願維持料金などの 4 項目の料金項目がキャンセルされた。PCT 第 I 章に規定される 30 ヶ月の期間前に中国国家段階に移行し、かつ中国段階に移行してから 4 年目に権利付与される PCT 国際出願 1 件の場合、約 RMB1200 (約 USD175) を削減することができる。そして、超過納付又は誤納付した料金の払戻期限は、1 年間から 3 年間に延長される。他国の特許庁が電子方式で伝送した優先権書類の謄本を承認することで、出願人が優

先権書類を提出する手続を簡素化する。願書中の優先権事項について、これまで、先願の国別又は出願日が誤記入されると、取り返しの付かない致命的な欠陥をきたしたが、「送審稿」では、1 項又は 2 項の誤記入がある場合、補正することができる」と規定されている。中国国家段階に移行した PCT 国際出願について、郵送で出願書類を提出するならば、普通の国内出願と同様に書類の受領日ではなく、差出日を出願書類の提出日とする。

3. 強制ライセンス制度を細かく規定し、完全化すること

特許法第 48 条で規定される「その特許を十分に実施していない」ことの具体的な意味を明確化した。また、「TRIPS 協議議定書の改正」に関する規定により、特許医薬品の輸出に関する強制ライセンスに対応付けられた手続的及び実体的義務を導入している。

4. 特許権応用の奨励と発明者保護の強化

「送審稿」では、特許権者が実施、譲渡、ライセンスなどの方式で特許権を応用し、特許権の市場価値を実現するのを奨励・支持することを明確に指摘している。

発明者に支給される奨励の最低金額は、アップされる。発明者に奨励と報酬を支給する規定について、この前、国有企事業単位を他の単位と区別取扱いしたやり方を取消し、全ての中国単位に適用するように改

正した。また、奨励と報酬所得は、税金上の優遇を享受することができる。なお、注意すべき点として、「送審稿」では、労働者と奨励及び報酬の問題について契約を締結することで約束するという自主権を企業に付与する。そこで、企業は、条例で規定される法定最低奨励と報酬基準を適用することにより生じる財務上のリスクを避けるチャンスをも有するようになる。

5. 意匠に関わる一連の新規な規定

簡潔な説明は、既に意匠出願の欠かせない書類になる。「送審稿」では、簡潔な説明にどんな内容が含まれるべきかについて具体的に規定している。また、出願人が同一製品の多項類似意匠について、一括出願する場合、その中の 1 項の意匠を基本設計として指定し、かつ 1 件の出願のうち、類似する意匠の総数が 10 項を超えてはならないと規定されている。権利付与された意匠が他人より先に取得した合法的権利と衝突することを理由として、無効審判請求する時の受理基準を緩めた。というのは、この前に、請求人が、権利衝突を証明できる、発効した処理決定又は判決を提出しなければならず、さもなければ、特許審判部は、受理しないと規定されていたが、「送審稿」では、請求人が既存権利者または利害関係者であればよいと規定している。

6. 「同じ日に出願した発明と実用新案」の具体的操作を明確化した

出願する時に、2件の出願で、それぞれ声明を出し、かつ発明特許が権利付与されると共に、先に獲得した実用新案特許権を放棄するものと規定されている。

7. 機密審査に関する規定を細かくする

特許法第20条の規定により、如何なる単位又は個人は、中国で完成された発明創造を外国に特許出願する場合、先ず国家知識産権局へ機密審査を請求し、外国に特許出願するための許可を得なければならない。

「送審稿」では、請求を提出する3種類の方式、及び審査結論を出す期限を明確に規定した。注意すべき所は、この前の実施条例の改正版に規定された「2ヶ月+2ヶ月」の審査期限に比べて、「送審稿」では、機密審査の期限は、延長され、「3ヶ月+2ヶ月」のパターンになることである。つまり、如何なる機密事項に関わる可能性がある不審な出願について、請求を受領した日より起算して3ヶ月以内に出願人に通知し、かつ請求を受領した日より起算して5ヶ月以内に機密を守る必要があるか否かの最終決定を発行すべきである。

8. 遺伝子資源に依存して完成された発明の「由来開示」の義務を細かくする

特許法第5条と第26条で規定される「遺伝子資源」と「遺伝子資源に依存して完成された発明創造」の意味を明確に規定し、かつ出願書類に由来を説明する時の具体的な要求を規定している。由来の開示義務を

履行できない場合、特許出願拒絶の理由になるが、権利付与された後の特許権を無効審判請求する理由にならない。

9. 実用新案と意匠特許権のサーチレポート制度を細かくする

具体的な操作細部まで提案が出され、かつサーチレポートが特許権者に不利な場合、特許権者に意見を述べるチャンスを与える」と規定されている。

10. 実用新案と意匠出願の初歩審査の範囲を拡大した

新たに追加された審査内容は、実用新案出願が明らかに新規性、実用性の規定を満たすか否か、意匠出願が明らかに従来の設計に属するか否か、明らかに他人の既存権利と衝突するか否か、明らかに平面的な印刷品の標識的設計に属するか否かなどを含めるようになる。

中国特許出願受理総件数は 500万件を突破

2009年3月16日までにSIPOが受理した特許出願件数は合計500万件を突破し、500.2143万件となり、400万件的突破から、僅か1年間4ヶ月しかかからなかった。そのうち発明特許出願は、168.1464万件である。

前の4つの100万件に比べて、5つ目の100万件的受理特許出願は、引き続き高い伸びを保持するとともに、更に以下の特徴

を有する。

第一、100万件毎の受理時間は、顕著に縮められる。特許法の施行以来、SIPOは1985年からの15年間で100万件、4年間2ヶ月で200万件、2年間3ヶ月で300万件、1年間六ヶ月で400万件の特許出願を受理した。しかし、500万件に達するまでにわずか1年間4ヶ月しかかからなかった。

第二、中国国内からの特許出願の割合は大幅に増やした。前の4つの100万件に中国国内発明特許出願が占める割合は、それぞれ47.8%、50.7%、53.4%及び60.8%である。しかし、5つ目の100万件に中国国内特許出願が占める割合は、約7%伸び、67.0%に達した。中国国内の発明特許出願の伸び率は、明らかに国外より高い。2008年に受理した発明特許出願のうち、国内出願は、前年比27.1%増、同期の外国出願より20パーセンテージポイント高い増加率となった。

第三、職務出願が占める割合は着実にアップした。前の4つの100万件に職務出願が占める割合は、それぞれ41.8%、49.5%、52.4%及び53.9%である。しかし、5つ目の100万件に職務出願が占める割合は、58.1%であり、4.2パーセンテージポイント高い増加率となった。この変化は、主に中国国内職務出願の割合の伸びに起因される。前の4つの100万件のうち、国内出願に国内職務出願が占める割合は、それぞれ僅か31.3%、39.0%、41.2%及び45.6%に過ぎなかった。しかし、5つ目の100万件のうち、

この割合は、51.9%に達成し、国内職務出願の割合は、初めて非職務出願を超えた。

専門家の分析により、中国の特許出願が着実に快速的並びに継続的な伸び率を保持している上、構成がより一層最適化されることは、国家知的財産権戦略の強力な実施に伴い、全社会の創新熱情が極大に激発され、知的財産権保護に対する認識が引き続き高まり、企業、大学、科学研究機構などの創新主体による運用能力が日増しに強くなっていることを示している。

2008年、知的財産権に関わる貿易 仲裁事件が中国で増加

中国国際経済貿易仲裁委員会が2008年に受理した事件の争議金額は、RMB209.18億元に達し、かつ知的財産権に関する事件が増加した傾向が表れている。

2008年、中国国際経済貿易仲裁委員会及びその分会は、経済貿易仲裁事件を合計1230件を受理した。そのうち、審理終結事件の件数は、1097件であり、事件の当事者は、45カ国及び地区に関わっている。そのうち、個別事件の平均争議金額は、前年に比べ70%増やし、事件数量が前年に比べ27.74%増やした。それと同時に、以前に比べて、これらの事件は、知的財産権に関わる事件が増やし、争議金額が顕著に増加し、渉外事件の数量がアップし、争議類型が更に多様化し、案件の複雑さがより一層高くなり、当事者が共に国外企業であり、自然人の事件が増やし、協商により和解に合意

する事件が多くなるといった特徴を表している。

2008 年、中国ハイテク技術製品の輸出総額は USD4500 億を超えたとのことでした。専門家の分析により、国際貿易の発展に伴い、知的財産権に関わる争議も日増しに多くなっている。仲裁は、争議を解決するための主な形式として、同様に知的財産権に関わる侵害、譲渡契約及びライセンス契約に関わる紛争の解決にも適用されている。

(国家知的財産権局より)

知的財産権事件に関する審判件数が 去年大幅に増加

最高人民法院の最新統計データにより、2008 年全国法院の知的財産権審判作業は、重大な進展を遂げ、全国地方法院が新たに受け取り審理終結した知的財産権民事第一審事件は、それぞれ 2.4406 万件と 2.3518 万件であり、前年に比べ、それぞれ 36.52%と 35.2%伸びた。審理終結となった知的財産権侵害に関わる刑事事件は、3326 件であり、新たに受け取った一審知的財産権行政事件は、1074 件であり、審理終結したのは、1032 件である。

知るところでは、最高人民法院の 2008 年知的財産権民事事件の件数は、引き続き伸びを保持している。そのうち、全国地方法院が新たに受け取った特許事件は、4074 件であり、前年に比べ、0.82%アップした。商標事件は 6233 件であり、前年に比べ 61.69%アップした。著作権事件は 1.0951 件

であり、前年に比べ 50.78%アップした。1 年間に審理終結した涉外知的財産権民事第一審事件は、1139 件であり、前年に比べて 70.51%アップした。審理終結した香港マカオ台湾に関わる知的財産権民事第一審事件は、225 件であり、前年に比べて 30.34%低下した。一年間で新たに受取った及び審理終結した知的財産権民事第二審事件は、それぞれ 4759 件と 4699 件であり、前年に比べてそれぞれ 66.11%と 63.73%アップした。

再審事件は、それぞれ 102 件と 71 件であり、前年に比べてそれぞれ 161.54%と 57.78%アップした。全国法院では、知的財産権民事事件の第一審審理終結率は、2007 年の 80.01%から 2008 年の 81.73%に上回った。

それと同時に、全国法院は、刑事審判職責を履行し、各種類の知的財産権犯罪行為を打撃した。2008 年の 1 年間で、全国の地方法院は、知的財産権侵害に関する刑事事件を 3326 件審理終結し、判決が法律効力を発効した者は、5388 人であり、そのうち、有罪判決したのは、5386 人である。

知るところでは、2008 年までに、全国で、九つの中級法院と 14 つの基層法院は、1 つの審判廷が各類型の知的財産権事件を統一的に受理するという試験作業を展開した。2009 年現在、全国で特許事件管轄権を有する中級法院は、71 個に達成し、一般の知的財産権民事事件を審理できる基層法院は、66 個に達成したとのことであった。(国家知的財産権局より)

25th Anniversary of China Patent Agent (H.K.) Ltd.

On March 27, 1984, China Patent Agent (H.K.) Ltd. (CPA) was founded following the enactment of the Chinese Patent Law. The year 2009 happens to be the 25th anniversary of China Patent Agent (H.K.) Ltd.. We would like to take this opportunity to thank all our esteemed clients and associates for your valuable trust and support for all these years.

Twenty-five years ago, our firm was founded and designated by the Chinese government as one of the first three IP firms to handle foreign-related IP matters. Currently we have grown into the biggest IP firm in China. We have offices in Hong Kong, Beijing, Shenzhen, Shanghai, New York, Tokyo and Munich, and the total number of staff members reaches 503, including 163 patent attorneys, 65 patent engineers, 36 lawyers and 25 trademark attorneys. This excellent team of patent attorneys, trademark attorneys and lawyers are highly proficient in their respective scientific, technological and engineering fields and well versed in law. We are more than pleased to provide you with our excellent, efficient and comprehensive services in protection of your IP rights in China.

Removal Notice of CPA Shenzhen Office and Shanghai Office

Thanks to your long-standing support and trust, our firm's businesses in China's Shenzhen and Shanghai areas are growing steadily. The previous scales of our offices in these two cities obviously do not suit the business growth any longer. Under such circumstances, our Shenzhen office and Shanghai office have moved into new sites to accommodate more staff members, in order to adapt to the needs of our clients in these two areas and to provide more client-tailored and professional IP services in China.

Starting from January 1, 2009, our Shenzhen office has moved into the Phoenix Tower of Shenzhen, the office area enlarged from the original 930 m² to the current 1400 m².

Starting from March 16, 2009, our Shanghai office has moved into Westgate Mall of Shanghai, the office area enlarged from the original 250 m² to the current 600 m².

Our Shenzhen office was founded in 1985, having 65 staff members now, and our Shanghai

office was founded in 2005, having 23 staff members now. Shenzhen and Shanghai are two energetic industrial cities with the most active intellectual property markets. With the enlarging of our Shenzhen and Shanghai offices, we believe we will be able to provide clients in these areas with more satisfactory IP services.

Latest Trends on the Revision of the Implementing Regulations of the Chinese Patent Law

On February 27, 2009, the Amendment Draft of the Implementing Regulations of the Patent Law of the People's Republic of China (version for approval) (briefed as "Version for Approval") was submitted to the State Council of PRC for review. Legislative Affairs Office of the State Council has publicized the full text of the "Version for Approval" and its explanatory notes to widely solicit opinions from the public. It is expected that the final text of the Implementing Regulations will come into effect on October 1, 2009, simultaneously with the Patent Law revised on December 27, 2008 (briefed as the Patent Law).

The Implementing Regulations are auxiliary administrative rules of the Patent Law. In this “Version for Approval” submitted to the State Council, some legislative trends are worth noting. The following brief comments are made on the key points of this amendment.

1. Intensifying Administrative Enforcement

County-level patent administration departments will be set up. The current law provides that, patent administration departments can only be established by the governments of provinces, autonomous regions and municipalities, and some selected cities with districts, whereas the “Version for Approval” lowers this restriction to governments at or above county level, and endows them with jurisdictions for dealing with cases of patent infringements, investigating and punishing patent passing off activities, and mediating patent disputes. Since China currently has nearly 3,000 county-level administrative divisions, such an astonishing change of establishing so many patent administration departments may further decentralize the handling of patent disputes. Meanwhile, following the intensification of administrative enforcement, the number of patent disputes seeking resolution in administrative routes is very likely to increase.

SIPO is endowed with rights for handling some major patent disputes. Before that, SIPO can only direct local patent administration department’s handling and mediating patent disputes, rather than directly handling any. The “Version for Approval” provides that patent administration departments of provinces, autonomous regions and municipalities can request SIPO to handle or investigate patent infringements or passing off activities which have nationwide influences. The longstanding role of a “watcher” which SIPO plays in patent administrative enforcement in the past will be changed. It will become a government organ with functions in both prosecution and enforcement.

The activities of passing off other patents and counterfeiting other patents are combined as passing off activities in the Patent Law. To correspond with that, the scope of patent passing off activities is further clarified in the “Version for Approval”.

Details for administrative enforcement of local patent administration departments are also specified therein.

2. Reduction of Fees and Simplification of Procedural Requirements

Following the trend of “Establishing a Government of Service”, the “Version for Approval” waives or simplifies some procedural requirements, and cancels some items of fees, which benefits the applicants a lot. For example, four items of fees are canceled, such as, fees for requesting to suspend a procedure, the application maintenance fee, etc.. In this way, for a PCT application which enters the national phase in China within the 30-month period as stipulated under PCT Chapter 1 and is granted a patent right four years later, it is expected to save the applicant about RMB1,200 (about USD175). The refunding time limit for overcharge or mischarge is prolonged from 1 year to 3 years; the burden of furnishing priority documents is reduced by SIPO’s acknowledgment of priority documents transmitted electronically with foreign patent offices; amendments can be made if one or two items of the priority claim in the request are wrong, whereas in the past such mistakes are irreparable if the country or filing date of the earlier application is wrongly filled in; for PCT international applications entering into the Chinese national stage, if the application documents are submitted via mail, the mailing date, instead of the receiving date, will be considered as the effective date of filing for time calculation purposes, just like regular Chinese national applications.

3. Refinement and Improvement of Compulsory License System

The concrete meaning of “insufficient utilization of patent right” as stipulated under Article 48 of the Patent Law is clarified. According to the TRIPS Agreement Amendment Protocol, the procedural and substantial obligations which correspond to the issuance of a compulsory license for exporting the patented drug are introduced.

4. Encouraging Utilization of Patent Rights and Reinforcing Protection to Inventors

The minimum reward to inventors is elevated. The “Version for Approval” expressly encourages and supports patentees’ utilization of patent rights by various means such as practicing, assigning or licensing, thus realizing the market value of patent rights. Provisions regarding reward and remuneration to inventors will be applied to all Chinese entities, replacing previous practice that state-owned enterprises are treated differently from other entities. In addition, such rewards and remunerations may enjoy a favorable tax rate. Another notable change is that, according to the “Version for Approval”, enterprises are endowed with rights to conclude agreements with their employees on reward and remuneration issues at its discretion in advance, which enables an enterprise to avoid financial risks caused by the application of the legal standards of the minimum reward and remuneration.

5. A Series of New Provisions Regarding Designs

As “Brief Description” has become an essential part of the application documents for a design patent, the “Version for Approval” provides specifically what contents shall be included in a “Brief Description”. More specifically it is provided that, when multiple similar designs for the same product are included in a single application, the applicant shall designate one of

the designs as the basic design and the total number of similar designs to be included in one application shall not exceed 10. The minimum requirements for accepting a new request of invalidating a design patent, which is based on the ground that the design patent is conflicting with a lawful right obtained earlier, are reduced. It is merely required that the requester shall be the owner or an interested party of the earlier right. In the past, however, such request shall not be accepted by the Patent Reexamination Board unless the requester provides an effective decision or judgment which can prove the rights confliction.

6. Clarifying the Practice of “Filing Applications for an Invention and a Utility Model on the Same Date”

It is provided that the applicant shall, on the date of filing, make a declaration in the two applications respectively, and shall abandon the previously obtained patent right for utility model on the date when the patent right for invention is granted.

7. Detailed Provisions Regarding Security Examination

Article 20 of the Patent Law provides that: where any entity or individual intends to file in a foreign country an application for patent for an invention-creation completed in China, it or he shall request a security examination by SIPO to obtain an approval to file abroad. The “Version for Approval” indicates three ways to raise such a request and the duration to reach a decision of examination. It is noteworthy that, compared to the examination duration of “two months plus two months” in the previous version of the revision to the Implementing Regulations, the duration for security examination given in the “Version for Approval” has been extended to “three months plus two months”. That is, for any suspicious application that might involve secrets, the applicant shall be informed within three months

as from receipt of the request, and a final decision as to whether the application needs to be kept secret shall be reached within five months as from receipt of the request.

8. “Source Disclosure” Obligations for Inventions Whose Completion Relies on Genetic Resources

The “Version for Approval” expressly defines the terms “genetic resources” and “invention-creations whose completion relies on genetic resources” which appear in Article 5 and Article 26 of the Patent Law, and specifically provides that the source of such genetic resources shall be indicated in the application documents. Failing to fulfill the source-disclosure obligation shall constitute a reason for rejection of the patent application, but shall not be a reason to invalidate a granted patent right.

9. Patentability Evaluation Report System for Utility Model and Design Patents

The “Version for Approval” gives details for practicing evaluation of utility model and design patents. Where search results are unfavorable to the patentee, he/she will be given a chance to present his/her observations.

10. Enlarging the Scope of Preliminary Examination of Utility Model and Design Patent Applications

The newly added contents in the preliminary examination include: whether a patent application for utility model obviously lacks novelty or practical applicability; whether a patent application for design obviously belongs to a prior design, whether it is obviously conflicting with other’s prior rights, or whether it obviously pertains to a design serving as marks for printing.

Patent Filings Hit 5 Million

As of March 16, patent applications filed in China surpassed the 5 million mark, registering at 5,002,143 and leaving the 4 million mark behind after only a year and four months. Invention applications contributed 1,681,464.

Compared with the first four one millions, on top of still keeping the fast-growing momentum, the road to the fifth may be summarized as follows.

Firstly, it takes much less time to finish a million. Since the Chinese Patent Law came into force, it took 15 years to hit the first million; the second million takes 4 years and two months; third, 2 years and 3 months; fourth, 1 year and 6 months; and fifth, 1 year and 4 months.

Secondly, domestic users ate up bigger share of the pie for invention. Domestic invention applications represented 47.8%, 50.7%, 53.4% and 60.8% of the total respectively in the first four one millions. In the run for the fifth, domestic robbed another 7% to mount to 67%. Domestic invention applications increase significantly faster than foreign applications. Among the patent applications accepted in 2008, there is a 27.1% increase in domestic applications, over 20% higher than foreign application at the same duration.

Thirdly, service applications maintained steady growth. The proportion of that are 41.8%, 49.5%, 52.4% and 53.9% in the first four one millions respectively. In the fifth, it reached 58.1%, 4.2% higher than the previous proportion. The main force of this change comes from the increase of domestic service applications. In the first four million patent applications, the proportions of service applications are 31.3%, 39.0%, 41.2% and 45.6% respectively, while in the fifth, the proportion reaches 51.9%. The proportion of domestic service applications surmounts that of

non-service applications for the first time.
(Source: China Intellectual Property News)

IPR Arbitration Grows in Number and Size in 2008

Revealed by the China International Economic and Trade Arbitration Commission on February 25, the total size of disputes received by the Commission registered at 20.918 billion yuan along with drastic growth of IPR cases.

The Commission and its branches received 1,230 cases for arbitration in 2008 and conclude 1,097 involving parties from 45 countries and regions. Average monetary size of dispute soared 70% year-on-year while the number of cases skyrocketed 27.74%. In parallel, IPR cases grew in both number and size. The highly diversified cases were very complex and all involved foreign parties. An increasing number of them were resolved with settlement. Besides, all disputed parties being foreign enterprises and more cases involving natural person, especially with a sharp growth in English or bilingual arbitrations, the complexity of cases has been upgraded. Moreover, litigant-agreed arbitration procedures and formation of the arbitration tribunals keep growing, as well as reconciliations upon negotiations.

It is said that the total export value of China's hi-tech product in 2008 is over USD450 billion. Relevant people say that with the development of international trading, IP-related disputes will keep increasing. As a main solution for disputes, arbitration also applies to resolving infringements on IP matters as well as disputes regarding assigning and licensing agreements.
(Source: SIPO website)

The Number of IP Cases Tried in China Increased Greatly

In 2008, local courts nationwide totally accept and conclude 24,406 and 23,518 IP cases of the first instance, up 36.52% and 35.2% year on year respectively, making great progress in this regard; a total of 3,326 criminal cases of IPR infringement are concluded; they also accept 1,074 IP administrative cases of the first instance, with 1,032 cases being concluded.

In 2008, the number of IP civil cases tried by the Supreme People's Court maintains stable growing impetus. That year, local courts newly accept 4,074 cases of patent, a year-on-year growth of 0.82%, 6,233 cases of trademark, up 61.69%, and 10,951 cases of copyrights, rising 50.78%. Local courts also conclude 1,139 IP civil cases of the first instance, up 70.51%, and 225 IP civil cases involving Hong Kong, Macao and Taiwan, down 30.34% year on year. A total of 4,759 and 4,699 IP civil cases of the second instance are accepted and concluded, up 66.11% and 63.73% respectively. The numbers of retried cases accepted and concluded reach 102 and 71, up 161.54% and 57.78% respectively. The conclusion rate of IP civil cases of the first instance of the courts nationwide increases from 80.01% in 2007 to 81.73% in 2008.

In 2008, local courts nationwide totally conclude 3,326 criminal cases of IP infringement with judgments of legal effect involving 5,388 people, of which, 5,386 are sentenced guilty.

By the end of 2008, a total of nine intermediate courts and 14 grassroots courts initiate the pilot project of trying various IP cases in one tribunal. Currently, the number of intermediate courts with jurisdiction of trying patent cases hits 71, and a total of 66 grassroots courts are authorized to try general IP civil cases.
(Source: SIPO website)